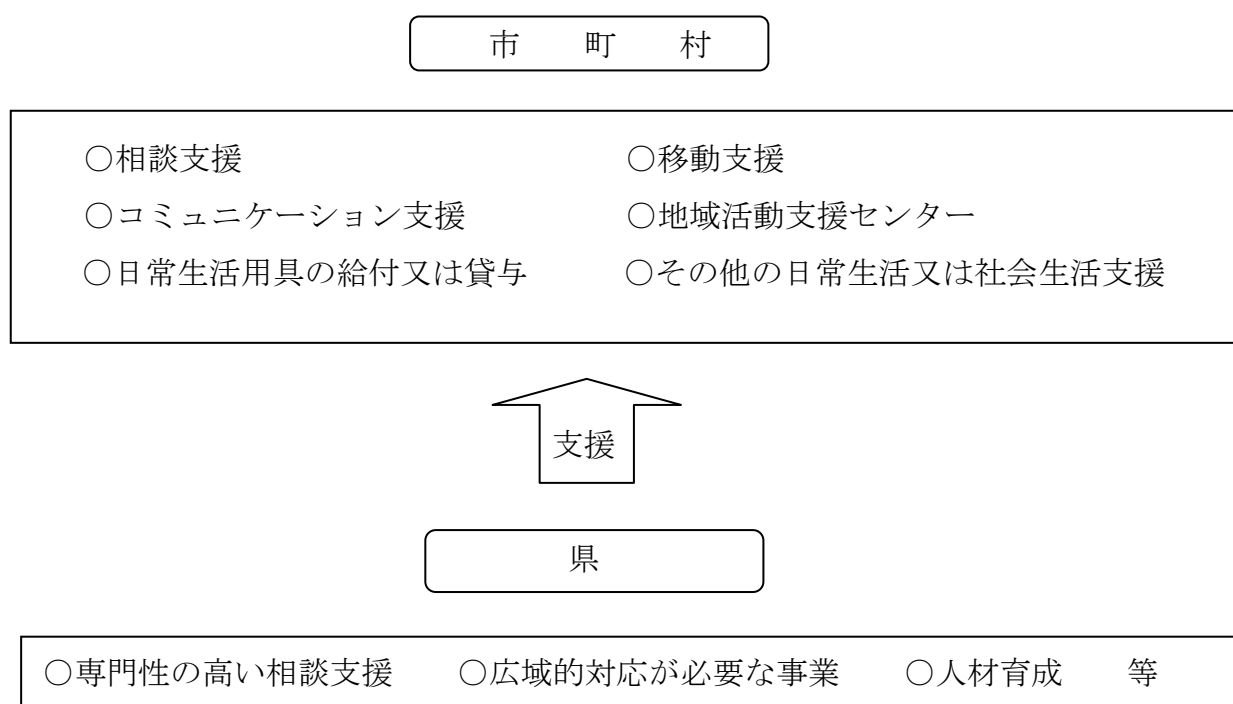


第7章 県の地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、相談支援、移動支援、コミュニケーション支援など、障害のある人が安心して自立した地域生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、市町村が主体となって実施するものです。

このうち、都道府県は、特に専門性の高い相談支援事業、広域的な対応が必要な事業や指導者育成事業などを実施することとされていることから、県は、専門性・広域性の視点から、次のような地域生活支援事業を展開していきます。



1 専門性の高い相談支援事業

(1) 発達障害者支援センター運営事業

発達障害のある人に対する支援を総合的に行う拠点として、平成 15 年 5 月に愛知県心身障害者コロニー内に、愛知県自閉症・発達障害支援センター（平成 18 年 4 月から、あいち発達障害者支援センターに改称）を開設し、相談支援（発達支援、生活支援、就労支援を含む）、人材育成、情報発信、普及啓発などを実施しています。

引き続き、あいち発達障害者支援センターでは、発達障害のある人とその家族等に対する相談支援などの直接的支援はもとより、各ライフステージにおける支援者の育成を行うとともに、生涯を通じて一貫した支援がなされるよう、医療・保健・福祉・教育・労働等各分野の関係機関との連携強化に努め、総合的な支援体制整備を進めて

いきます。

特に、市町村に配置した「発達障害支援指導者」を活用し、「愛知県発達障害者支援試行事業」で開発した「地域支援プログラム」及び「家族支援プログラム」の普及及び市町村の支援体制の強化に努めていきます。

なお、事業の推進に当たっては、名古屋市発達障害者支援センターと連携を図り、実施していきます。

◆平成 22 年度実績

- ・相談、助言件数 1,747 件（実利用者数 1,363 人）
- ・研修：開催回数 90 回、参加人数 4,624 人

【サービス見込量】

事業名	24 年度		25 年度		26 年度	
	実施 か所数	実利用見込 者数(人)	実施 か所数	実利用見込 者数(人)	実施 か所数	実利用見込 者数(人)
発達障害者支援 センター運営事業	1	1,400	1	1,400	1	1,400

※ 利用見込者数は、発達障害者支援センターにおける相談支援実件数について計上

(2) 障害者就業・生活支援センター運営事業

知事が指定する社会福祉法人等が運営主体となって、就労支援と生活支援を専門に担当する職員を配置し、職場定着が困難な障害のある人等に対し、就業や日常生活上の相談支援を 9 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて実施しています。

平成 26 年度までに、各圏域に 1 か所を目途に設置を進め、障害のある人に対する、地域における就業面及び生活面での一体的な支援をより一層推進していきます。

◆設置状況（平成 23 年 10 月 1 日現在） *括弧内は、活動地域

- ① 豊橋障害者就業・生活支援センター（東三河南部及び北部圏域）
- ② 知多地域障害者就業・生活支援センター「ワーク」（知多半島圏域）
- ③ なごや障害者就業・生活支援センター（名古屋圏域）
- ④ 西三河障害者就業・生活支援センター「輪輪」（西三河南部圏域）
- ⑤ 尾張西部障害者就業・生活支援センター「すろーぷ」（尾張西部圏域）
- ⑥ 尾張北部障害者就業・生活支援センター「ようわ」（尾張北部及び中部圏域）
- ⑦ 尾張東部障害者就業・生活支援センター「アクト」（尾張東部圏域）
- ⑧ 西三河北部障がい者就業・生活支援センター（西三河北部圏域）
- ⑨ 海部障害者就業・生活支援センター（海部圏域）

【サービス見込量】

事業名	24年度		25年度		26年度	
	実施 か所数	実利用見込 者数(人)	実施 か所数	実利用見込 者数(人)	実施 か所数	実利用見込 者数(人)
障害者就業・生活支援 センター運営事業	10	1,500	11	1,650	12	1,800

※ 利用見込者数は、登録者数について計上

(3) 高次脳機能障害支援普及事業

平成 18 年 10 月より、名古屋市総合リハビリテーションセンターを県内の支援拠点機関として指定し、高次脳機能障害のある人に対して、専門性の高い相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を実施しています。

引き続き、名古屋市総合リハビリテーションセンターを拠点に、高次脳機能障害のある人の支援を進めていきます。

【サービス見込量】

事業名	24年度		25年度		26年度	
	実施 か所数	実利用見込 者数(人)	実施 か所数	実利用見込 者数(人)	実施 か所数	実利用見込 者数(人)
高次脳機能障害 支援普及事業	1	530	1	550	1	570

※ 利用見込み者数は、名古屋市総合リハビリテーションセンターにおける相談支援実人員について計上

(4) 障害児等療育支援事業

障害児への相談支援は、児童相談センターで実施するとともに、在宅での療育に関する相談、指導について、県内 13 か所の支援・拠点施設において、障害児(者)地域療育等支援事業を実施しています。

引き続き、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された障害児(者)施設の専門スタッフが地域を巡回し、あるいは外来により、保護者や障害児(者)、関係者に療育上の指導や助言を実施していきます。

◆平成 22 年度実績

- ・在宅支援訪問療育等指導件数 4,496 件
- ・在宅支援外来療育等指導件数 1,960 件
- ・施設支援一般指導件数 1,131 件 合計 7,587 件

【サービス見込量】

事業名	24年度	25年度	26年度
障害児等療育支援事業	13 か所	13 か所	13 か所

2 広域的な支援事業

(1) 相談支援体制整備事業

ア 相談支援体制整備事業

相談支援に関し圏域（名古屋市を除く 11 圏域）を担当するアドバイザー及び専門アドバイザーを設置し、市町村や地域の相談支援事業者からの要請に基づき、地域でのネットワーク構築に向けた指導・調整や地域単独では対応困難な事例や専門分野に係る助言、基幹相談支援センターの設置に向けた助言、相談支援事業者のスキルアップに向けた指導など広域的な支援を行うことにより、引き続き相談支援体制の充実を進めていきます。

イ 県障害者自立支援協議会

市町村の相談支援体制の充実のため、広域の見地から協議を行う場として、引き続き、県障害者自立支援協議会を開催（平成 22 年度：本会議 2 回、専門部会 8 回）し、相談支援体制の状況を把握、評価していきます。

また、県障害者自立支援協議会の協議結果に基づき、圏域を担当するアドバイザーを通して市町村に対し助言・周知を図っていきます。

＊ 県内の障害のある人に調査したところ、今後利用したい地域生活支援事業として、相談支援事業を選択した人の割合が最も大きかった。

3 人材育成等その他の事業

(1) 障害程度区分認定調査員等研修事業

障害者給付に係る認定調査等に従事する人を対象に、必要な知識・技能を習得させるとともに、資質の向上を図るため、障害程度区分認定調査員研修（平成 22 年度：研修参加者 168 名）、市町村審査会委員研修（同：参加者 62 名）及び主治医意見者作成研修（同：参加者 73 名）を実施していきます。

(2) 相談支援従事者等研修事業

精神障害の理解促進や平成 24 年度以降サービス利用計画作成の対象者が段階的に拡大していくことに伴い、これから相談支援事業等に従事する人を対象に、相談支援従事者初任者研修を実施し、必要な知識・技能を習得させ、相談支援専門員の量的確保を図ります。

また、相談支援専門員を対象に、資質の向上を図るため相談支援従事者現任研修

を実施するとともに、より一層の専門性を図るための専門コース別研修を実施して
いきます。(平成 22 年度：現任研修 45 名、初任者研修 149 名修了)

(3) サービス管理責任者研修事業

事業所や施設において、サービスの質を確保するため、個別支援計画作成、サー
ビス内容の評価等を行うため配置されるサービス管理責任者の養成研修を実施して
いきます。(平成 22 年度：養成数 532 名)

(4) 手話通訳者養成研修事業

聴覚障害者の自立と社会参加を図るために、身体障害者福祉の概要や手話通訳の
役割・責務等について理解ができ、手話通訳に必要な技術を習得した手話通訳者を
養成する研修を実施していきます。【養成者数 年 40 人】(平成 22 年度：養成数
49 名)

(5) 要約筆記者養成研修事業

中途失聴者、難聴者の自立と社会参加を図るために、要約筆記者を養成する研修
を実施していきます。【養成者数 年 20 人】(平成 22 年度：養成者数 45 名)

(6) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者の自立と社会参加を図るために、盲ろう者通訳・介助員を養成する研修
を実施していきます。【養成者数 年 20 人】(平成 22 年度：養成者数 6 人)

(7) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業

身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携
を図るために、相談員を対象に研修を実施していきます。(平成 22 年度：身体、知
的各 1 回開催)

(8) 盲人ホーム事業

自営又は雇用されることが困難な、あんま師免許、はり師免許又はきゅう師免許
を有する視覚障害者に対し、活動施設の提供と必要な技術の指導を、県盲人福祉連
合会に委託し、実施していきます。【実施場所：明生会館盲人ホーム定員 20 名】(平
成 22 年度：施術件数 2,781 人、延施術者数 1,673 人)

(9) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の社会活動及び自立更生に役立つ補助犬の無償貸与を図るために、補助犬
の育成費を助成していきます。(平成 22 年度：盲導犬 4 頭分)

(10) 障害者社会参加促進事業

障害のある人の社会参加と自立を促進するために、次の社会参加促進事業を実施していきます。

ア 生活訓練事業

(オストメイト社会適応訓練事業、音声機能障害者発声訓練事業等)

障害のある人等の生活の質的向上を図るために日常生活上必要な訓練・指導等を行います。(平成 22 年度：延 390 人)

イ 情報支援等事業

(盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業、点字即時情報ネットワーク事業、字幕入り映像ライブラリー事業 等)

障害のために日常生活上必要な情報の入手等が困難な人に対し、必要な支援を行い、日常生活上の便宜を図っていきます。(平成 22 年度：介助員 1,361 回派遣、点字即時情報ネットワーク事業 37 箇所)

ウ 障害者 I T 総合推進事業

障害のある人の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るため、障害者 I T サポートセンターを拠点として、各 I T 関連事業を総合的かつ一体的に実施し、I T を活用して障害のある人の社会参加を一層促進していきます。

エ 社会参加促進事業

障害のある人の社会参加を一層促進するため、社会復帰促進事業(ボランティア養成事業等)、広報普及啓発事業、手話奉仕員指導者養成研修事業、点訳・音訳奉仕員養成研修事業等を実施していきます。

オ スポーツ振興事業

身体、知的、精神障害者のスポーツ大会開催事業、全国障害者スポーツ大会への選手派遣事業等を実施していきます。